

孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査研究業務
(中国、九州地域)
業務報告書

令和6年3月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

Intentionally left blank

調査研究事業の概要

○課題意識

長引く新型コロナウイルス感染症を背景として経済的な苦境に追い込まれたり孤立に陥ったりする人が増えている。昨今の社会情勢の影響は既に自殺者数や DV 相談件数の増加に現れており、今後さらに深刻化する恐れがある。

孤独・孤立対策については英国において担当大臣が設置される等、先進国を中心に新たな政策課題として認知されつつあり、日本でも令和 4 年 2 月に国レベルの孤独・孤立対策官民連携プラットフォームが始動した。また、令和 5 年 5 月 31 日には、国及び地方において総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するため、孤独・孤立対策推進法が成立した。今後よりスムーズに各種の支援策が必要な方々に届くようにするためには、住民に身近な地方レベルでの行政や NPO 等の連携を進めていくことが重要である。

孤独・孤立の原因は、貧困、引きこもり、シングルマザー、ヤングケアラー、外国人居住者等、多岐に渡っている。対策の最前線を担う自治体においては、従来、これらの課題別に担当部署を配置して対策を実践してきた。しかし、様々な課題を包含する孤独・孤立対策を実践するにあたり、主幹する部署はどこか、何から着手すべきか判断に迷い、十分な予算の確保も困難である。そこで本調査研究は、孤独・孤立に悩む方々へ支援策がより着実に届くよう、地方自治体等において官・民・NPO 等の関係者による地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、連携 PF）の形成を前提として、孤独・孤立対策への取組を側面から支援した。また全国の自治体に共有する目的で、関係者による連携 PF の形成に向けた取組の過程について調査・分析を実施した。

○調査内容

本調査研究の内容は次の 5 項目である。調査対象の自治体の事情に即して取組を支援し、調査・分析を実施した。

① 地方自治体等の現状を踏まえた作業計画の策定・運営管理

庁内連携が難しい等、連携 PF を形成できない場合も想定しつつ、地方自治体の孤独・孤立対策の意欲が続くよう作業計画や運営方法を検討した。

② 地方自治体等における孤独・孤立の問題の現状分析

地方自治体の各種計画を確認し、既設組織や会議体の活動状況、支援団体の活動状況等について現状を分析した。

③ 連携 PF の形成に向けた取組案の作成

地方自治体等が連携 PF の形成や実証事業に向けた具体策を持っていない場合、必要に応じて連携 PF の形成に向けた検討の手順イメージを作成して助言した。

④ 連携 PF の行程及び実務上の留意点の調査・分析

連携 PF 立ち上げを行うまでの行程とその過程で生じた実務上の留意点について事例集的に整理した。

⑤ 孤独・孤立対策の試行的事業の実施と効果検証

地方自治体等の実情に応じ、研修会の実施や地域資源の整理、普及活動等、孤独・孤立対策の推進に必要な事業を試行的に実施した。

○調査対象

調査対象は、内閣官房が決定した 4 つの地方自治体（2 政令指定都市、2 市）である。

表 1 調査対象の地方自治体

自治体名	担当課	人口
福岡市	福祉局 生活福祉部 地域福祉課	1,581,398 人 (R5.1)
北九州市	保健福祉局 地域福祉部 地域福祉推進課	929,396 人 (R5.1)
鳥取市	総務部 人権政策局 中央人権福祉センター	183,269 人 (R5.1)
福山市	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	460,684 人 (R5.1)

○連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要

本調査研究において、支援対象となった 4 自治体における連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要は下表のとおりである。

表 2 支援 4 自治体の連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要

自治体	連携 PF の設置状況	主な試行的支援事業
福岡市	令和 6 年 1 月 12 日開催の「地域共生シンポジウム」をもって、官民連携 PF を設置	・地域共生シンポジウムを開催 ・のぼり旗、エプロンを作成 ・孤独・孤立対策に関する HP 用画像の作成
北九州市	令和 4 年 2 月、市内の NPO 法人等 15 団体の参加を得て、「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を設置	・連携協議会事業の企画・運営機能を社会福祉協議会へ試行的に移行し、以下の 3 事業を実施。 ① 支援現場見学バスツアー ② 支援者向け能力向上研修会 ③ 孤独・孤立啓発動画作成 ・いのちをつなぐネットワーク推進会議の実施 ・包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会

自治体	連携 PF の設置状況	主な試行的支援事業
		・「北九州市版お悩みハンドブック」機能改善
鳥取市	令和 5 年 11 月 2 日の麒麟のまち創成戦略会議にて連携事業として官民連携 PF の推進を決定	・市民ボランティア「つながりサポーター」養成研修の実施 ・市民参加型ワークショップ「つながりミーティング」の開催 ・官民連携 PF シンポジウムの開催 ・PF 紹介及び「つながりサポーター」募集リーフレット、ステッカー、研修用動画の作成
福山市	令和 6 年 5 月に、市、福山市社会福祉協議会、NPO 法人、各種ボランティア団体を含む官民連携 PF を設立予定	・「孤独・孤立に関するフォーラム」開催 ・「孤独・孤立対策官民連携 PF 設立に向けたワークショップ」および「孤独・孤立に関するセミナー・ワークショップ」の実施 ・ロゴマークの作成および「つながる」シート活用促進のためのリーフレット作成、社会資源マップ見直し

Intentionally left blank

目次

1	調査研究の概要.....	1
1.1	背景、現状及び課題.....	1
1.2	目的	1
1.3	調査内容	2
1.4	連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要.....	4
2	福岡市.....	6
2.1	プラットフォーム設立前の取組団体の状況.....	8
2.1.1	これまでの取組.....	8
2.1.2	孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ、理由.....	10
2.2	プラットフォーム設立に向けた取組	11
2.2.1	プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか	11
2.2.2	プラットフォームの体制.....	11
2.2.3	プラットフォームでの協議事項	13
2.2.4	プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点.....	13
2.3	プラットフォーム形成後（形成途中）の取組	14
2.3.1	プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか ...	14
2.3.2	孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか ...	16
2.3.3	団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか.....	19
2.3.4	次年度以降予定している取組.....	24
3	北九州市	26
3.1	プラットフォーム設立前の取組団体の状況.....	28
3.1.1	これまでの取組.....	28
3.1.2	孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ、理由.....	28
3.2	プラットフォーム設立に向けた取組	29
3.2.1	プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか	29
3.2.2	プラットフォームの体制.....	29
3.2.3	プラットフォームでの協議事項	30
3.2.4	プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点.....	32
3.3	プラットフォーム形成後（形成途中）の取組	33
3.3.1	プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか ...	33
3.3.2	孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか ...	33
3.3.3	団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか.....	35
3.3.4	次年度以降予定している取組.....	49

4	鳥取市	50
4.1	プラットフォーム設立前の取組団体の状況	52
4.1.1	これまでの取組	52
4.1.2	孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ	56
4.2	プラットフォーム設立に向けた取組	57
4.2.1	プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか	57
4.2.2	プラットフォームの体制	58
4.2.3	プラットフォームでの協議事項	59
4.2.4	プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点	60
4.3	プラットフォームの形成後（形成途中）の取組	61
4.3.1	プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか	61
4.3.2	孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか	63
4.3.3	団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか	73
4.3.4	次年度以降予定している取組	74
5	福山市	77
5.1	プラットフォーム設立前の取組団体の状況	79
5.1.1	これまでの取組	79
5.1.2	孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ	82
5.1.3	プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか	82
5.1.4	プラットフォームの体制	83
5.1.5	プラットフォームでの協議事項	83
5.1.6	プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点	84
5.2	プラットフォームの形成途中の取組	85
5.2.1	プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか	85
5.2.2	孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか	88
5.2.3	団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか	90
5.2.4	次年度以降予定している取組	100
6	総括	102
6.1	プラットフォーム形成の取組	104
6.1.1	プラットフォーム立ち上げの類型	104
6.1.2	孤独・孤立対策や連携 PF 運営のマンパワー不足	105
6.2	新たな取組の成果	105
6.2.1	北九州市における連携 PF 事務局機能の移管について	106
6.2.2	麒麟のまち連携中枢都市圏における広域展開の取組	109
6.3	最後に	110

1 調査研究の概要

1.1 背景、現状及び課題

長引く新型コロナウイルス感染症を背景として、経済的な苦境に追い込まれたり孤立に陥ったりする人が増えている。令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、日米の金利政策の違いに端を発した大幅な円安水準等が40年ぶりの物価高騰をもたらし、国民の社会経済活動に大きな影響を与えている。かかる昨今の社会情勢の影響は既に自殺者数やDV相談件数の増加に現れており、今後さらに深刻化する恐れがある。

孤独・孤立対策については英国において担当大臣が設置される等、先進国を中心に新たな政策課題として認知されつつある。日本でも令和4年2月に国レベルの孤独・孤立対策官民連携プラットフォームが始動し、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動や先導的取組・学術研究の情報共有等に取り組んでいる。また、令和5年5月31日には、国及び地方において総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するため、孤独・孤立対策推進法が成立した。今後、よりスムーズに各種の支援策が必要な方々に届くようにするためには、住民に身近な地方レベルでも行政やNPO等の連携を進めていくことが求められている。

孤独・孤立の原因は、貧困、引きこもり、シングルマザー、ヤングケアラー、外国人居住者等、多岐に渡っている。対策の最前線を担う自治体においては、従来、これらの課題別に担当部署を配置し対策を実践してきた。様々な個別課題を包含する孤独・孤立対策を実践するにあたり、主幹する部署はどこか、何から着手すべきか判断に迷い、それが故に十分に予算も確保できていないのが現状である。

1.2 目的

本調査研究は、孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方自治体やNPO等関係団体の連携強化を行い、地方自治体における孤独・孤立対策の充実を目的として実施した。

具体的には、孤独・孤立の問題に対応するため、地方自治体等において、官・民・NPO等の関係者による地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、連携PF）の形成を前提として、孤独・孤立対策の充実に取り組む活動を側面から支援した。また関係者による連携PFの形成に向けた取組の過程について調査・分析を行い、全国の自治体に共有する調査研究事業を実施した。

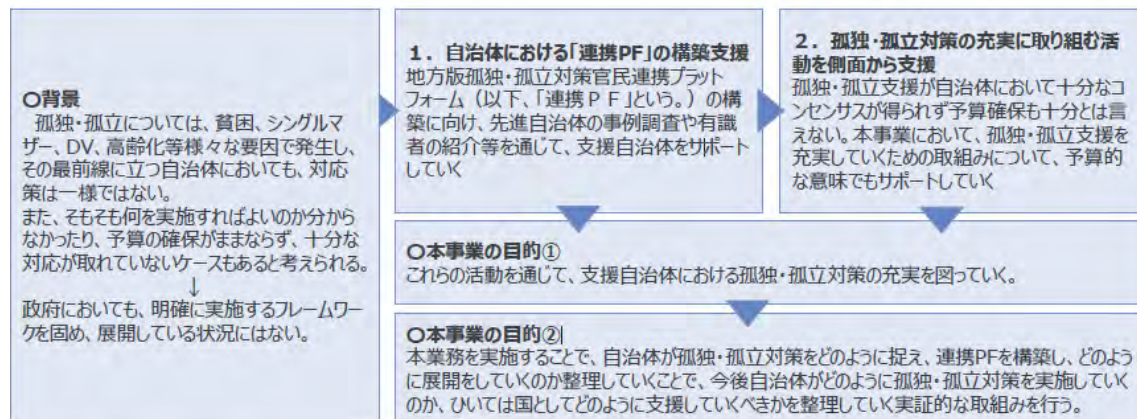


図 1 本調査研究の全体像

1.3 調査内容

前述の背景、目的等を踏まえ、内閣官房が決定する地方自治体を対象として、現地訪問や Web 会議等により地方自治体等の担当者と連絡調整を行い、連携 PF の形成に向け取組支援及び孤独・孤立対策を促進するための地方自治体独自の事業の運営支援を行った。

併せて当該地方自治体等の孤独・孤立対策に対する現状分析を行い、連携 PF の設立や孤独・孤立対策事業の実施・支援を通じて、地方自治体等の連携 PF 立ち上げに至るまでの手順、その過程において実務上で得られたノウハウや留意点、地方自治体や NPO 等関係団体の連携強化のあり方などについて調査・分析を行い、その結果を取りまとめた。調査対象は、2 政令指定都市、2 市の計 4 つの自治体である。

表 1-1 対象自治体

自治体名	担当課	人口
福岡市	福祉局 生活福祉部 地域福祉課	1,581,398 人 (R5.1)
北九州市	保健福祉局 地域福祉部 地域福祉推進課	929,396 人 (R5.1)
鳥取市	総務部 人権政策局 中央人権福祉センター	183,269 人 (R5.1)
福山市	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	460,684 人 (R5.1)

調査研究の内容は、次のとおりである。

表 1-2 実施内容

実施項目	実施内容
1 地方自治体等の現状を踏まえた作業計画の策定・運営管理	庁内連携が難しい、地域住民の理解が浅い等、連携 PF を形成できない場合も想定しつつ、地方自治体等の孤独・孤立対策の意欲が続くよう、作業計画や運営方法を検討する。
2 地方自治体等における孤独・孤立の問題の現状分析	地方自治体等の各種計画の確認、既設組織や会議体の活動状況について担当者からの聞き取り、支援団体からの活動状況の聞き取り等通じて現状を分析する。
3 連携 PF の形成に向けた取組案の作成	地方自治体等が連携 PF の形成や実証事業に向けた具体策を持っていない場合は、必要に応じて事業開始段階で連携 PF の形成に向けた検討の手順イメージを作成して助言する。
4 連携 PF の行程及び実務上の留意点の調査・分析	連携 PF 立ち上げを行うまでの行程とその過程で生じた実務上の留意点について事例集的に整理する。 【含むべき視点】 ・ 地方自治体等は（当初）どのように考えていたか。 ・ NPO 等関係団体は（当初）どのように考えていたか。 ・ 地方自治体等と NPO 等支援組織が、議題として話し合った結果、今後、どのように対応することになったか。 【整理すべき項目】 1. プラットフォーム設立前の取組団体の状況 (1) これまでの取組 ・ 取組団体が孤独・孤立対策に着手する前に取り組んできた制度、事業（特筆すべき、かつ、プラットフォーム形成に影響があるものに絞って） (2) 孤独・対策に取り組むことになったきっかけ、理由 ・ 取組団体内の出来事や首長・担当者の課題意識（これまでの取組においてどこに支障があったかを中心に） 2. プラットフォーム設立に向けた取組 (1) プラットフォーム設置により何を実現／解決したかったか ・ プラットフォーム設立の目的 ・ プラットフォームの機能や実現したい状態 ・ 既にあるものをどのように活かすか (2) プラットフォームの体制 ・ 新設か、既存組織の応用・活用か ・ 構成員、参加団体の選出方法 ・ プラットフォームの組織図（イメージ図） ※地方公共団体側、NPO 側からみた目線を聞き取って整理すると なお良い (3) プラットフォームでの協議事項 ・ プラットフォーム会議（又は準備会）において何を議題としたか (4) プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点 ・ プラットフォーム参加をどう呼びかけるか ・ 参加してほしい団体をどのように紹介してもらったか 3. プラットフォーム形成後（形成途中）の取組 (1) プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか ・ 庁内の動き（幹部会議、実務者会議、首長の関与）

	・ 庁外の動き（NPO等関係者への働きかけ） （２）孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか ・ フォーラムやシンポジウムの啓発活動、Web を使った広報活動などの事業結果を整理 （３）団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか ・ 事業枠の800 万円（税込）又は400 万円（税込）の用途について縦横表で整理 （名称、内容、期待される効果、時期、発注先、予算配分、実施後の反響） ・ どの事業に一番力を入れたか、その理由は事業の反響・得られたことはなにか （４）次年度以降予定している取組 ・ 来年度、優先的に取り組みたい事業とその理由
5 孤独・孤立対策の試行的事業の実施と効果検証	地方自治体等の実情に応じ、孤独・孤立対策の推進に必要な事業を試行的に実施する。 （ア）「孤独・孤立対策」に関する研修会の実施 （イ）孤独・孤立対策の地域資源の整理（マップ化）、ケース会議の実施 （ウ）住民に対する普及活動 （エ）孤独・孤立対策に関する課題やデータの共有と有無の確認 （オ）専門人材や相談者・理解者の育成・確保 （カ）その他

1.4 連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要

本調査研究において、支援対象となった4 自治体における連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要は下表のとおりである。なお各自治体の取組に関する詳細については次項を参照のこと。

表 1-3 支援 4 自治体の連携 PF の設置状況及び主な試行的支援事業の概要

自治体	連携 PF の設置状況	主な試行的支援事業
福岡市	令和 6 年 1 月 12 日開催の「地域共生シンポジウム」をもって、官民連携 PF を設置	・ 地域共生シンポジウムを開催 ・ のぼり旗、エプロンを作成 ・ 孤独・孤立対策に関する HP 用画像の作成
北九州市	令和 4 年 2 月、市内の NPO 法人等 15 団体の参加を得て、「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を設置	・ 連携協議会事業の企画・運営機能を社会福祉協議会へ試行的に移行し、以下の 3 事業を実施。 ① 支援現場見学バスツアー ② 支援者向け能力向上研修会 ③ 孤独・孤立啓発動画作成 ・ いのちをつなぐネットワーク推進会議の実施 ・ 包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会

		・「北九州市版お悩みハンドブック」機能改善
鳥取市	令和 5 年 11 月 2 日の麒麟のまち創成戦略会議にて連携事業として官民連携 PF の推進を決定	・市民ボランティア「つながりサポーター」養成研修の実施 ・市民参加型ワークショップ「つながりミーティング」の開催 ・官民連携 PF シンポジウムの開催 ・PF 紹介及び「つながりサポーター」募集リーフレット、ステッカー、研修用動画の作成
福山市	令和 6 年 5 月に、市、福山市社会福祉協議会、NPO 法人、各種ボランティア団体を含む官民連携 PF を設立予定	・「孤独・孤立に関するフォーラム」開催 ・「孤独・孤立対策官民連携 PF 設立に向けたワークショップ」および「孤独・孤立に関するセミナー・ワークショップ」の実施 ・ロゴマークの作成および「つながる」シート活用促進のためのリーフレット作成、社会資源マップ見直し

担当した地方自治体等の調査・分析結果について、内閣官房が開催した中間報告会（令和 5 年 11 月 13 日）、及び最終報告会（令和 6 年 3 月 15 日）にて成果報告を行った。

2 福岡市

2.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

2.1.1 これまでの取組

○全庁横断的な推進体制の構築

福岡市では、孤独・孤立対策と関連する取組として、複合化・複雑化した課題に対応し、包括的な支援体制を構築するため、庁内関係課による「地域共生推進会議」（開催日時：令和5年8月25日（金）、出席者：庁内関係部課長16名、議題：包括的な支援体制に向けた検討について）を設置している。近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図ってきた。そのほか、高齢者、障がい者、こども、生活困窮などの各分野の支援機関が参加する合同研修会を開催し、多機関協働による支援の推進を図ってきた。

○保健福祉総合計画

令和3年8月に改定した保健福祉総合計画の地域分野では、以下の5つの基本目標を定め、各施策を実施することとしている。

（１）地域福祉活動推進のための基盤づくり

○地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援、連携を進めるとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図る。

○ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進める。

（２）身近な地域における絆づくり・支え合い活動の推進

○住民に身近な圏域において、世代を超えた住民同士の多様な交流を促進し地域のつながりの強化を図ることや地域活動の担い手の確保に向けた支援を図るなど、様々な形で支え合い・助け合い活動に参加・参画できる仕組みづくりを進める。

（３）人づくりと拠点づくり

○福祉教育の推進を図るため、市民ボランティア養成等の地域で活躍できる人づくりや、地域福祉活動の拠点づくりに取り組む。

（４）多様な主体との連携・共働による地域づくり

○社会福祉法人・民間企業・大学や、福祉人材などの専門職のほか、NPO等の専門知識や専門技術など、あらゆる社会資源を活用した支援の仕組みづくりとともに、ICT（情報通信技術）の利活用や、AI（人工知能）やIoT、ロボットなどの最新技術の活用に向けた取組を進める。

(5) 包括的な支援ネットワークの充実

○地域と連携して支援を届けるため、地域特性に応じた多様な支援ネットワークの充実を図るほか、関係機関や多職種の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組を進める。

○福岡 100

保健福祉総合計画で示している基本理念や施策の方向性を、スピード感を持って具体化していくため、人生100 年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会の実現を目指す「福岡 100」プロジェクトの推進を図っている。「福岡 100」におけるこれまでの主な取組事例は以下のとおり。

表 2-1 福岡 100 における主な取組事例

取組事例	内容
認知症フレンドリーシティ・プロジェクト	認知症とともに、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち「認知症フレンドリーシティ」を目指しています。
ユマニチュード®	多くの市民が認知症のことを理解し正しい接し方ができるよう認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の講座を地域や企業、児童生徒、家族介護者等対象別に行っています。
認知症の人にもやさしいデザイン	認知症の人がストレスなく安心して生活できる住環境を整備することを目的として、「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を作成し、公共的施設への同デザインの導入を行っています。
福岡オレンジパートナーズ・オレンジ人材バンク	認知症の人と企業が双方向で関わりを持ち、商品開発などを行うことで、共に暮らせる共生社会を構築し、認知症とともに長く自分らしく活躍することにつなげています。
地域包括ケア情報プラットフォーム	断片的に管理されていた保健・医療・介護等に関するデータを一元化。ビッグデータを用いて地域の特性を分析したり、大学や研究機関と連携してデータを解析し、科学的根拠に基づいた政策を立案しています。
オーラルケア 28（にいはち）プロジェクト	全身の健康や、食事・コミュニケーションなどの生活の充実に密接に関わる歯（永久歯 28 本）を生涯健康に保つためのプロジェクト。世代ごとに必要な予防につながる企画を歯科医師会や歯科衛生士会、大学などと連携して展開しています。

出典：福岡 100 ホームページ

○現状認識

市内の高齢者の単独世帯は、2015 年に 8 万世帯、2025 年には 11 万 9 千世帯、2040 年には 17 万 6 千世帯へと増加することが推計される。特に、後期高齢者の単独世帯は、2015 年に 3 万 8 千世帯、2025 年には 7 万 7 千世帯、2040 年には 11 万 1 千世帯へと急激に増加することが推計される。

また、令和 4 年度高齢者実態調査の「自身が孤立死する可能性があると思うか」という問いに対し、全世帯における「多少の可能性はある」「十分可能性がある」を合わせた回答割合が 28.2%、一人暮らし世帯における同様の回答割合が 60.8%となっている。このように、孤独・孤立が社会福祉において大きな要素と考えられる一方で、関係施策が広範であり、孤独・孤立について共通認識を図り施策を推進することは、重要な課題であると認識している。

2.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ、理由

福岡市の保健福祉施策は前述の「福岡 100」というコンセプトのもとで実施しているが、令和 4 年度に有識者を交えアップデートを実施したところである。この検討の中で、近年の孤独・孤立の社会問題化等を受け、「社会的なつながりや支え合いの仕組み作り」を、新たな福岡 100 の主テーマの一つとして取り組む方向性となった。なお、検討においては、孤独・孤立の問題と共に、食を通じた取組の大切さについて、「家族との同居・独居の別よりも、個食か共食か、といった点が死亡リスクに影響する要因として考えられている」「食を中心とした、美味しさの共感によるつながりづくりが必要」などの意見があった。

また、福岡市では、孤独・孤立対策に関連する生活困窮、地域福祉、地域包括ケアの部門が別々になっている。それぞれの部門の施策は近しい領域であるにも関わらず、これまで一体的に取組を行うことができておらず、組織が大きく縦割りになりがちな大都市ならではの課題だと認識していた。

これらの状況から、また、「地域共生推進会議」は行政内部の会議であり、民間団体等を含め、関係機関がより一体的に孤独・孤立対策を推進するため、それぞれの孤独・孤立対策の取組を束ねることで、プラットフォームとしたい考えた。

2.2 プラットフォーム設立に向けた取組

2.2.1 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

- 目的

福岡市としては、本プラットフォームの取組を機に、「孤独・孤立」が様々な問題を生むことについて、多くの参画関係者との認識共有や、個別の動きとなっている支援ネットワークや事業間の連携を図るとともに、「食をテーマとした多世代交流の居場所づくり」など、多様な主体が参画しやすい、リーディングとなる新たなコンセプトによる絆づくりと一体に啓発を図り、孤独・孤立に関する意識の醸成と絆づくりを図りたいと考えていた。

- 機能や実現したい状態

孤独・孤立に関係する施策については、その結果として生じる福祉課題について、担当部署の観点からのみ実施される現状があり、事業ベースや、施策パッケージ（福岡 100）を意識した、関係部署との連携を進めることで、分野横断的な連携促進を図っていくこと。

この際、市民や企業、社会福祉法人などのうち、孤独・孤立と関係や関心がある主体に対し、事業実施を通じたエンパワーメントを図っていくこと。

2.2.2 プラットフォームの体制

プラットフォームの体制としては、既存組織や事業等を活用した。

孤独・孤立が非常に広範な課題と関連していることを踏まえ、特に「孤独・孤立」と関係が深い以下3つの既存プラットフォーム全体を「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」として立ち上げた。

- ① 孤立死防止のための企業連携（構成団体：ライフライン関係企業、生活協同組合など 26 社）
- ② 生活困窮者支援プラットフォーム（構成団体：市関係課、社会福祉協議会など 10 団体）、
- ③ 孤独・孤立を背景とした課題の対応に向けた企業等と連携したプロジェクト（社会福祉法人、こども食堂実施団体など 12 団体）。

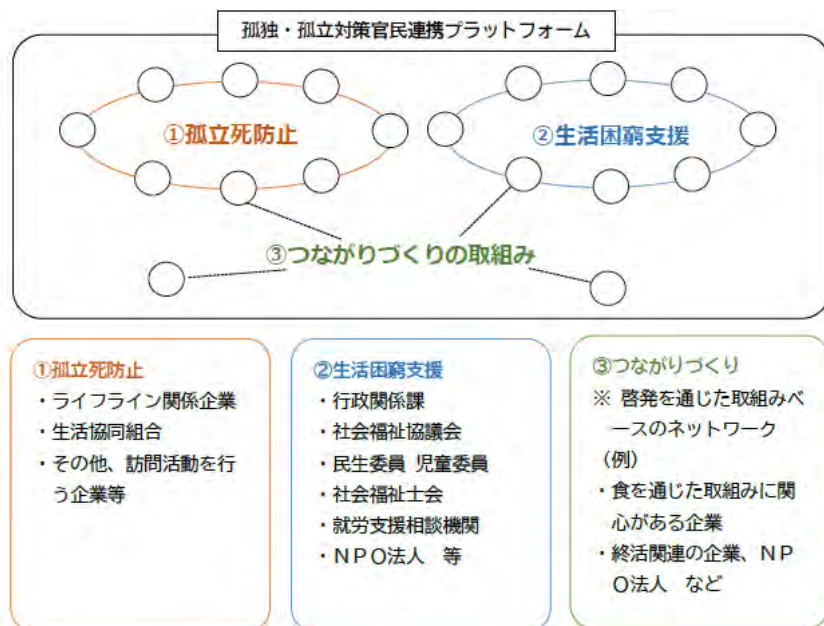


図 2-1 連携 PF 組織図イメージ

2.2.3 プラットフォームでの協議事項

- プラットフォーム会議（又は準備会）において何を議題としたか
 - ・令和5年6月の生活困窮者支援プラットフォーム会議において、連携、協働を促進する取組みとして、孤立死防止のための企業連携や、社会福祉協議会と連携した地域福祉の推進等について報告のうえ、これらの事業を活用した連携促進を図るほか、新たに食を通じたつながりづくりの取組などを孤独・孤立関連事業として実施していく旨を説明、了承を得た。

2.2.4 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点

- 工夫した点

○市民、企業などを巻き込んだ取組の推進

福岡市では、専門職等の人材不足が深刻化する中で、後述するとおり、「様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会」を保健福祉総合計画が掲げる2040年のあるべき姿と定めており、事業実施を通じ、継続して市民参加や企業等との連携促進を図れるよう、福岡100の取組みの一環として実施する、食を通じたつながりづくりなど、事業を中心に据えた取組推進を検討実施した。

- 苦勞した点

福岡市においては、既に、孤独・孤立対策と関係するネットワークや事業が複数存在、どの分野においても「孤独・孤立という状態の結果、生じた福祉課題」を目的として施策等を実施しており、「孤独・孤立そのもの」に対する取組として実施している認識としない傾向であることから、関係部署とのイメージの共有等が図りづらいこと。

2.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

また、市民や企業等、様々な関係者を巻き込み、孤独・孤立問題の啓発を図り、連携・協働を促進する取組として、①地域講座を通じた支援の周知、②福岡 100PARTNERS との連携、③食を通じたつながりづくり、④シンポジウムの開催を行った。



図 2-2 連携 PF の取組

生活困窮者支援のプラットフォームが、関係者間の協議の場であることを踏まえ、下記連携、協働の取組実施について適宜報告、協議を実施。特に、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の取組みの共有を実施。

地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供。

また、地域講座は、福岡市が実施する孤立死防止のための見守りダイヤルの現場対応事例を活かし、孤立死の現場の悲惨さを伝えることで、日々の見守り等の啓発を図るものであり、生活困窮者支援機関の情報等も併せて提供していくことで、啓発と支援情報の提供を一体的に進めていく。

開催日時	依頼団体	参加者数
令和5年10月13日	市西区ふれあいサロン	20
10月25日	市早良区内民生委員児童委員協議会	36
10月25日	市早良区内民生委員児童委員協議会	36
10月25日	市博多区内地区民生委員児童委員協議会	20
令和6年1月17日	市中央区内校区社会福祉協議会	30
1月27日	市東区内校区社会福祉協議会	30
2月3日	市東区内校区社会福祉協議会	30
2月4日	市城南区内校区社会福祉協議会	30

図 2-3 地域講座の開催実績

地域講座参加者向けアンケート 自由意見（抜粋）

- ・地域の現状を知り、今からでも知人や地域との関わりを意識したいと思った。
- ・声かけの大切さを実感した。今後の見守り活動に役立てていきたい。
- ・孤独がいかに怖いか、友人・知人を大事にしお互い助け合っていきたいと思った。
- ・今気にかけているセルフネグレクトの方がいたので、今後支援機関に相談しようと思った。

○福岡 100PARTNERS との連携

企業等の参画については、福岡市が保健福祉施策推進のテーマとしている、人生 100 年時代に向け、様々な主体と連携した取組みを図る「福岡 100」の枠組みに、「見守り・交流」の区分を新設。孤立死の疑いがある事案を発見した場合の通報に協力いただく「福岡見守るっ隊」協力企業 26 社を福岡 100PARTNERS と位置付けるとともに、継続して企業の参画を図る。

○食を通じたつながりづくり

こども食堂のような食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設やこども食堂実施団体に呼びかけを実施。

- ・社会福祉施設において、食を通じたつながりづくりを実施する団体 2 団体
- ・こども食堂において多世代交流を実施する協力団体 12 団体登録予定
- ・統一的な広報媒体を作成、提供することにより、一体感ある支援を実施



図 2-4 地域講座



図 2-5 食を通じた交流

2.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

孤独・孤立は身近な問題であり、誰もがその当事者となり得る。そこで、住民や民間企業が「孤独・孤立」について自ら考える機会を設けるため、福岡市では、令和 6 年 1 月 12 日に「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」(以下、「シンポジウム」と呼ぶ)を開催した。

シンポジウムには、地域住民や民生委員のほか、民間企業や福祉関係機関など、幅広い団体から約 230 名参加した。

基調講演では、豊中市社会福祉協議会の勝部事務局長が「孤独・孤立とこれからのつながりについて考える」をテーマとして、豊中市の取組を例に孤独・孤立対策について講演を行った。また、有識者 4 名(NPO 法人、社会福祉協議会、老人ホーム、ガス会社)が、それぞれの団体の取組を発表するとともに、勝部氏とパネルディスカッションを行うことで、市内における取組事例の紹介や関係者の課題認識の共有、意見交換等が行われた。

事例紹介においては、各主体の立場から、孤独・孤立問題がどう見えているのか具体的に示していただき、参加者に、多面的に共感して参加いただけるよう意識した。

また、シンポジウム参加者にアンケートを実施し、シンポジウムの満足度やシンポジウム参加による意識の変化、孤独・孤立に関する取組などを調査した。アンケート結果の概要は以下のとおりである。

○シンポジウムの満足度について

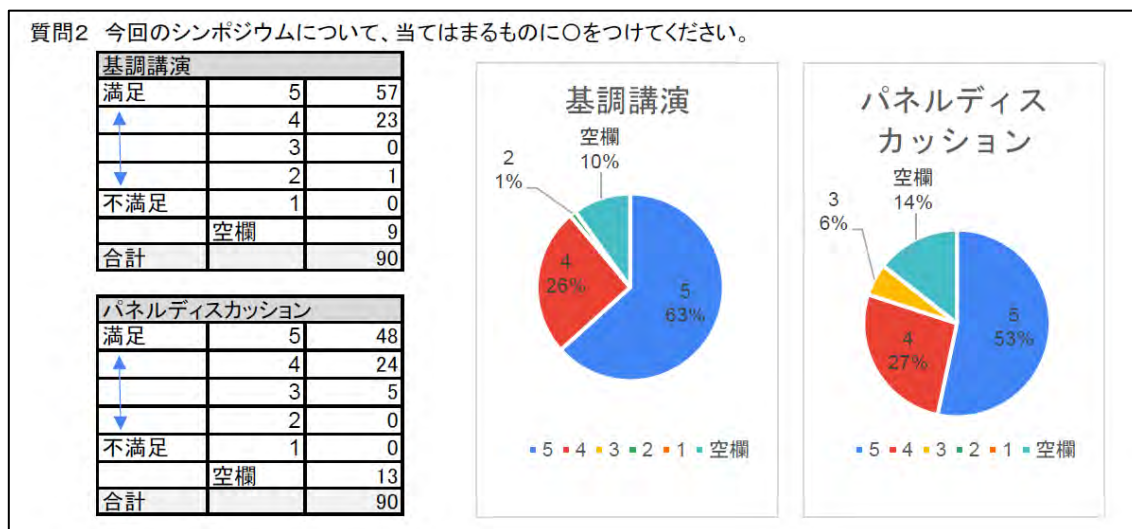


図 2-6 企業・関係機関・団体向けアンケート

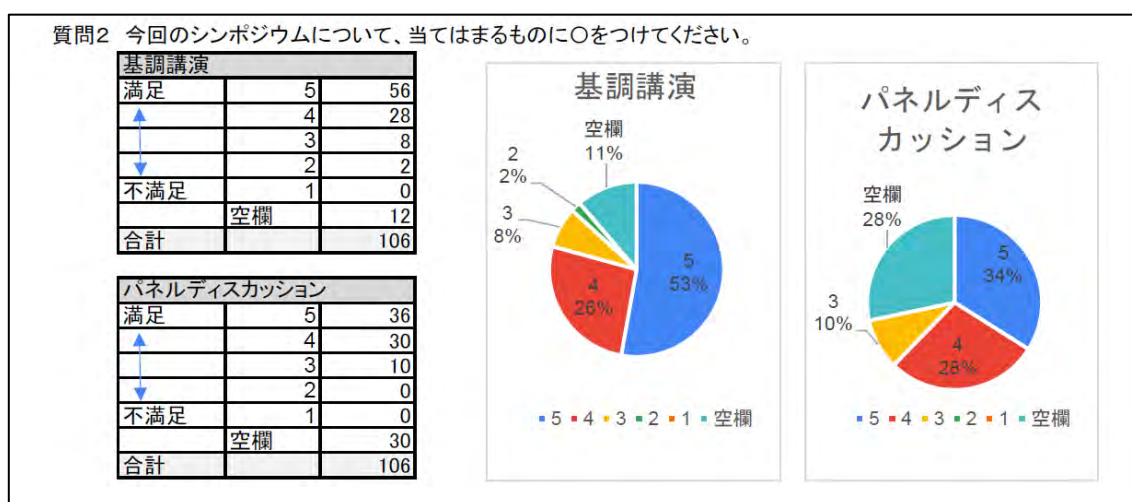


図 2-7 住民・地域団体向けアンケート

○孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

質問4-2 孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

特に気持ちの変化はない。	9
関心を持ってニュース等を見たい。	19
周囲にそのような人がいても、関わろうとは思わない。	0
周囲にそのような人がいたら何かしら関わりたい。	65
空欄	2
合計	95

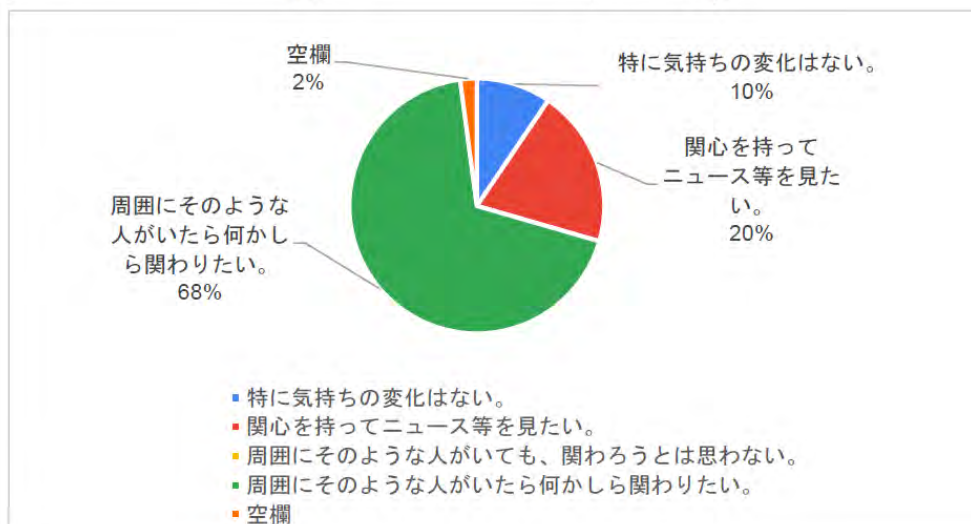


図 2-8 企業・関係機関・団体向けアンケート

質問4-2 孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

特に気持ちの変化はない。	9
関心を持ってニュース等を見たい。	30
周囲にそのような人がいても、関わろうとは思わない。	0
周囲にそのような人がいたら何かしら関わりたい。	83
空欄	3

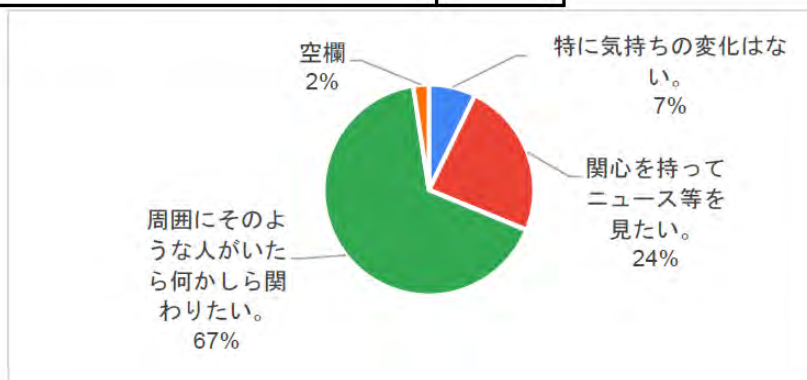


図 2-9 住民・地域団体向けアンケート

○自由意見（抜粋）

- ・地域のつながりを作るための様々なヒントを得た。私も実践したい。
- ・孤立者が増える現在では、こういった地域支援活動が進んでいくことが必須だと思った。まずは自身の一歩が必要だなと考えた。
- ・孤独、孤立問題について初めて知った事が多くあった。こういった講演などを多くの人が聞けば、孤独、孤立問題が減少すると思った。
- ・知らなかった取組を知る貴重な機会になった。現在大学で社会福祉について学んでいるため、今後の学習に活かしたい。
- ・民生委員をしており、担当地域のことを考えながら講演などを聞いた。まだまだ高齢者男性、一人暮らしの方などに対する地域参加への呼びかけができていないため、もっと関わりを持っていきたいと考えた。

2.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

福岡市では、「様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会」を保健福祉総合計画が掲げる 2040 年のあるべき姿と定めており、福岡 100 など、産学官民オール福岡での取組を施策テーマとしていることから、企業等と協力した取組みの推進を優先して事業を進めた。試行事業の内容は、次のとおりである。

表 2-2 試行事業の実施内容

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
孤独・孤立対策グッズの作成（のぼり旗）	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、のぼりを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2023/10	フクハン (70,350)
孤独・孤立対策グッズの作成（エプロン）	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、エプロンを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2023/10	みやざき白衣 (95,250)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	孤独・孤立について、有識者の講演、パネルディスカッション、行政説明などを実施（運営委託）	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	株式会社ビジネスリファイン (1,420,000)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムの会場費	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	福岡県立ももち文化センター (103,847)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムの機材レンタル料	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	九州地区舞台芸術運営協同組合 (74,000)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムのパネリストへの謝金、交通費	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	謝金 (79,000) 交通費 (22,330)
孤独・孤立対策グッズの作成（のぼり旗）※追加購入	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、のぼりを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/1	フクハン (145,300)
孤独・孤立対策グッズの作成（エプロン）※追加購入	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、エプロンを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/2	みやざき白衣 (127,500)
孤独・孤立対策HP用の画像作成	孤独・孤立対策の取組を発信するために、市HPに掲載する画像を作成	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/2	西日本高速印刷 (210,000)
			計	(2,347,577)



図 2-10 試行事業：子ども食堂等へ配布した普及啓発グッズ（のぼり旗・エプロン）



図2-11 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子①



図 2-12 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子②

地域共生シンポジウム

~孤独・孤立とこれからのつながりについて考える~

孤独・孤立は私たちの身近な問題であり、
誰もがその当事者となり得ます。
そこで、「孤独・孤立」について考える
ためのシンポジウムを開催します。
支援機関や企業の方、孤独・孤立に
ご興味のある方など、どなたでも
参加可能ですので是非ご参加ください。

日時 令和6年1月12日(金) 13時30分~16時
(13時受付開始)

会場 ももちバレス大ホール(福岡市早良区百道2-3-15)
地下鉄空港線「藤崎駅」2番出口より徒歩約2分
西鉄バス「藤崎」下車 徒歩約2分

内容 基調講演「孤独・孤立とこれからのつながり(仮)」
講師：勝部麗子氏(社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 事務局長)
パネルディスカッション(事例紹介等)
登壇者：遠水 靖夫氏(NPO法人 孤立防止センター 理事長)
行徳 収司氏(野芥校区社会福祉協議会 会長)
藤村 昌憲氏(社会福祉法人 恵徳会 特別養護老人ホームなの国 施設長)
安河内 悟史氏(西部ガス・カスタマーサービス株式会社
お客さま保安部 福岡西事業所 所長)

申し込み方法 専用フォーム、電話、FAXのいずれかでお申込みいただけます。詳しくは裏面をご覧ください。

お問い合わせ先 シンポジウム事務局(ビジネスリファイン内)
Tel: 092-734-1030 FAX: 092-734-1034
Email: edu@business-refine.co.jp

主催
福岡市、福岡市社会福祉協議会

福岡100 何處でも
チャレンジできる
未来のまち

福岡NEXT

参加費
無料

図 2-13 地域共生シンポジウムポスター①

講師紹介



社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 事務局長

勝部 麗子 Katsube Reiko 氏



大阪府豊中市生まれ。1987年、豊中市社協に入職。
2004年に大阪府で初めて導入された地域福祉の専門職コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の第1号。CSWとして、多くの住民とともに、制度の狭間にある様々な課題を「発見」し、「共有」し、「解決」する仕組みづくりに取り組んでいる。
その活動は、自身をモデルにしたNHKドラマ「サイレント・ブア」や「プロフェッショナル 仕事の流儀」で日本中に広く知られている。

会場

ももちパレス大ホール（福岡市早良区百道2-3-15）

地下鉄空港線「藤崎駅」2番出口より徒歩約2分
西鉄バス「藤崎」下車 徒歩約2分

詳細はこちら



申し込み

インターネット・電話・FAXのいずれかでお申込みください。

12月1日（金）申し込み開始

インターネット

福岡市ホームページ

福岡市 地域共生シンポジウム

お申込みフォーム



092-734-1030 シンポジウム事務局担当窓口（ビジネスリファイン内）



092-734-1034 下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXを送信してください。
3名以上の場合はコピーしてご利用ください。

1人目 参加者氏名	
連絡先	TEL : メールアドレス :
2人目 参加者氏名	
連絡先	TEL : メールアドレス :



図 2-14 地域共生シンポジウムポスター②

2.3.4 次年度以降予定している取組

・令和 5 年度に実施してきた、生活困窮者支援とも関係が深い以下の取組について、適宜、情報共有を図るとともに、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や関係機関の取組みの共有を実施する。

なお、それぞれの取組の詳細は「1.3 プラットフォーム形成後（形成途中）の取組」に記載のとおり。

- 生活困窮者支援のプラットフォームにおける報告、協議
- 地域講座の実施
- 福岡 100PARTNERS との連携
- 食を通じたつながりづくり
- シンポジウム開催（適宜開催）

3 北九州市

3.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

3.1.1 これまでの取組

北九州市では、2005 年から 2007 年にかけて孤独死が相次いだことをきっかけとして、2008 年に「いのちをつなぐネットワーク事業」を開始した。「地域での見守り・支援体制」を充実・強化するため、及び市民と行政と一緒に地域福祉の面からの地域づくりを推進するため、福祉部門の司令塔機能を担う存在として、制度を担当しない「いのちをつなぐネットワーク担当係長」を各区役所に配置することにより、当該事業を強力に推進している。

これにより、行政のみならず、民間団体も含めたネットワークを基盤に、「見つける」「つなげる」「見守る」をキーワードとして、地域住民が社会的に孤立することなく、支援が必要な人には福祉サービスにつなげることができるよう、地域全体で見守る仕組みづくりを推進している。

従前よりこうした孤独・孤立対策に資する取組を進める一方で、孤独・孤立対策をさらに推進する観点から、北九州市内の NPO 法人等 15 団体を参加団体とする「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」（以下「連携協議会」という）を令和 4 年 2 月に設立し、令和 4 年度の「地方版官民連携プラットフォーム事業」では、参加団体の連携を促進するための取組みを実施した。

3.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ、理由

「孤独・孤立対策の重点計画」（令和 4 年 12 月最終改訂）において指摘されており、職場内・家庭内・地域内において人々が関わり合い、支え合う機会が減少し、生きづらさや孤独・孤立を感じざるを得ない状況となる人々が生まれている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、交流・見守りの場、相談支援を受ける機会の喪失など、孤独・孤立の問題が顕在化したところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束した後も、この傾向が継続することを予想している。とりわけ、北九州市は政令指定都市の中で高齢化率が最も高くなっており、今後も他都市に先駆けて孤独・孤立の問題が深刻化していくことが懸念される。

こうした問題意識のもと、NPO 法人等の孤独・孤立支援団体の取組に関する情報共有や、団体間の連携や支援方法についての意見交換、人材育成や研修等に関する協議を行う等、支援者同士がつながり、連携を深め、支援活動の輪を広げていくことが重要であると認識し、令和 4 年 2 月に連携協議会を設立した。

令和 4 年度事業を通じて積み上げた孤独・孤立対策に係る様々な経験・知見をベースとし、北九州市における孤独・孤立対策を更に推進するとともに、全国の自治体が今後孤独・孤立対策を進めるにあたり、北九州市の取組が他自治体の取組の参考として活用されることも期待し、令和 5 年度においても引き続き本事業を活用することとした。

3.2 プラットフォーム設立に向けた取組

3.2.1 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

孤独・孤立対策を推進するためには、

- 行政や民間団体の縦割りの解消と横ぐしが必要
- 支援が途切れないようつなぐ・つなげる仕組みづくりが必要
- 支援者同士の顔の見える関係づくりが重要

との考えのもと、

- 各団体の取組みについての情報共有
- 団体間の連携や支援方法について意見交換
- 人材育成や研修等に関する協議

などを実施するため、連携協議会を令和4年2月に設置をした。

連携協議会の設立から1年が経過し、今後も息の長い継続的な取組が必要であるとの認識を持っていたが、連携協議会の活動や方向性に対する考えや期待感に差異がある中でも、連携協議会の活動を持続・継続させるためには、行政から一方的な押し付けではなく、連携協議会が自発的に自走していくべきであるとの課題意識を持った。

このため、連携協議会の自発的な自走を促す取組として、行政が担ってきた事務局機能を連携協議会の参加団体への試行的移行を検討し、その実現性や効果検証を実施することを令和5年度事業における重要取組として位置付けた。

3.2.2 プラットフォームの体制

北九州市内で活動するNPO法人等15団体の参加を得て、令和4年2月に連携協議会を設立した。ホームレス支援、子ども食堂、障がい者支援、高齢者支援等の様々な分野で活動するNPO法人等が参加しており、支援の輪を広げるために今後も参加団体を増加させ、5年後には30団体の参加を得ることを目指している。

設立前のNPO法人等へのヒアリングの中では、

- 官民ともに縦割りの解消すること
- 支援をつなぐ仕組みを構築すること
- 支援者同士が顔の見える関係性を構築すること

を機能として備える組織が既存の組織では不足していることが確認され、これらの機能を備える新たな組織を設立することとなった。

令和5年度事業においては、行政が担ってきた事務局機能を連携協議会の参加団体への試行的移行を検討し、連携協議会活動の企画・運営機能を北九州市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」という）に試行的に委託した。社会福祉協議会の持つネットワークや知見を活かした事業を北九州市と協働で実施することにより、北九州市だけで対応した場合と比較して成果が2倍、3倍と膨らむことを目指した。社会福祉協議会が企画・運営した事業は、連携協議会の参加団体から好評であり、北九州市も社会福祉

協議会も本年度の試行的移行について、前向きな評価を行っている（詳細は2.3.3 参照）

■ 官民連携プラットフォーム組織図イメージ

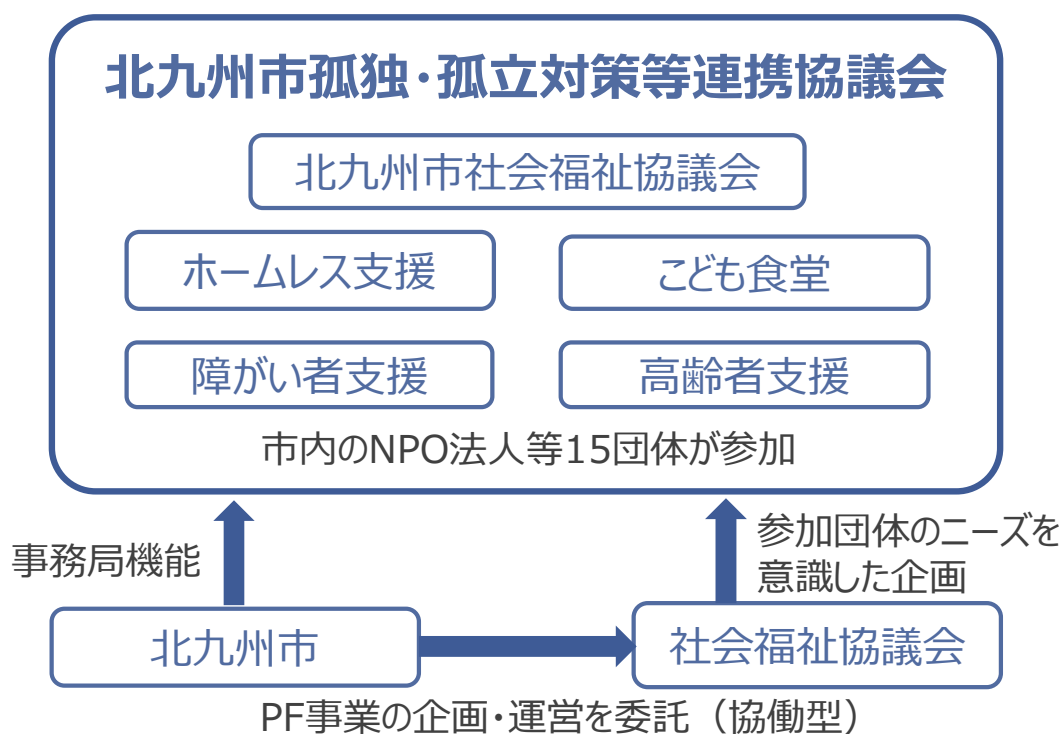


図 3 - 1 連携協議会組織図イメージ

3.2.3 プラットフォームでの協議事項

令和4年2月の設立から令和6年3月までに合計6回の連携協議会を開催した。各回における議題は次のとおりである。

表 3 - 1 連携協議会開催実績

日 付		議 題
R4.2.18	第一回連携協議会	(1) 各団体参加者から自己紹介 (2) 行政から当協議会についての説明 (3) 意見交換
R4.6.30	第二回連携協議会	(1) 行政からの説明 ・団体の活動紹介冊子の作成、配布について ・生活困窮者に取り組む団体等支援事業について ・その他 (2) 意見交換
R4.12.13	第三回連携協議会	(1) 行政からの説明 ・地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について ・「北九州市版 お悩みハンドブック」の公開について (2) ケーススタディ テーマ：「男性介護者の孤独・孤立」
R5.3.28	第四回連携協議会	(1) 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の実施結果について (2) 事例を通じた相互理解・連携推進 ・非行少年立ち直り支援について ・ケーススタディ ～困難を抱える若者の支援～
R5.7.19	第五回連携協議会	(1) 内閣官房 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について (2) 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会 今後の方向性について (3) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業について
R5.12.14	第六回連携協議会	(1) 認定 NPO 法人抱樸 視察 (2) 大谷市民センター 健康サロン 視察 (3) 認定 NPO 法人フードバンク北九州ライフアゲインツキダテラス視察 (4) ウェルとばた内施設 視察 ・北九州市子ども・若者応援センター「YELL」 ・北九州市障害者基幹相談支援センター ・北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」 ・社会福祉法人北九州市社会福祉協議会 (5) コミュニティコーピング

3.2.4 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

設立にあたっては、福祉や教育といった孤独・孤立に関連する分野の所管部署からつながりのある NPO 法人等の情報提供を受け、参加団体の選定が行われた。参加団体の動きやすさを重視し、15 団体で活動をスタートしているが、今後参加団体数の増加を目指している。一方で、むやみに組織が拡大して破綻してしまうことを懸念し、参加団体同士が互いを把握することができるスピード感で参加団体を増やしていくよう、参加団体からは求められている。

令和 5 年度事業においては、連携協議会の活動や方向性に対する考えや期待感に差異がある中でも、連携協議会の活動を持続・継続させるためには、行政から一方的な押し付けではなく、連携協議会が自発的に自走していくべきであるとの課題意識を持ったことから、連携協議会の自発的な自走を促す取組として、行政が担ってきた事務局機能を連携協議会の参加団体への試行的移行を検討し、その実現性や効果検証を実施することを令和 5 年度事業における重要取組として位置付けた。（詳細は 3.3.3 参照）

3.3 プラットフォーム形成後（形成途中）の取組

3.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

北九州市における庁内連携としては、令和4年7月に孤独・孤立対策推進のための庁内関係課長連携会議（8局12課）を発足し、孤独・孤立対策に関する情報共有や意見交換が行われることにより、市役所全体として総合的かつ効率的な孤独・孤立対策が検討・推進することが図られている。

連携協議会では、参加団体間がフラットな横の関係を築くことができるよう、会長や座長を置かない組織となっており、参加団体間で相談しやすい組織を形成することを意図している。また、令和5年度事業では、参加団体の実際の支援現場を視察、体験するバスツアー等、参加団体間の連携強化を図る事業が実施された。

3.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

簡単な質問に答えるだけで悩みの軽減や解決に役立つ情報を簡単に集めることができるウェブサイトとして、「北九州市版 お悩みハンドブック」を令和4年度事業において作成した。令和5年度事業においては、利用者のニーズを踏まえた取組が措置できるよう、利用者数のアクセス分析を可能とする機能改善を行った。

また、孤独・孤立の問題を自分事として捉え、この問題に対する正しい理解の促進を図るためのノベルティを作成し、いのちをつなぐネットワーク推進会議及び連携協議会において関係団体に配布を行ったほか、食糧支援を行う団体を通じて市民への配布を行った。



図 3 - 2 配布したノベルティ

3.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか 令和5年度実施事業は次のとおりである。

表 3 - 2 実施事業一覧

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先(予算配分)
北九州市孤独・孤立対策等連携協議会事務局機能の移行に関する検証	孤独・孤立協議会の事務局機能の移行に関する可否や、移行する場合の範囲、方法等について成果をまとめる。	協議会事務局機能の移行	—	NTTデータ経営研究所(500,000)
支援現場見学バスツアー	実際の支援現場を視察・体験するバスツアーを行い、各団体の取り組みを可視化することで、真の顔の見える関係づくり・信頼づくりを構築し、各団体間での相談者の適切なつなぎや参加団体同士の連携強化を図る。	参加団体の連携強化	2023.12.14	北九州市社会福祉協議会(1,158,120)
支援者向け能力向上研修会	孤独・孤立に係る相談支援に当たる人材向けの研修会を実施する。(協議会参加団体に限定しない)	支援者の能力向上	2024.2.5 2024.2.6	北九州市社会福祉協議会(844,340)
支援団体紹介動画作成等	子どもから大人まで、悩みを抱える人が安心して支援団体等とつながることができる環境創出のため、孤独・孤立に関する普及啓発動画を作成する。	参加団体の活動普及	—	北九州市社会福祉協議会(1,375,220)
孤独・孤立ノベルティ作成	孤独・孤立の問題を自分事として捉え、この問題に対する正しい理解の促進を図るため、市民等に配布するノベルティを作成する。	孤独・孤立対策の普及・啓発	—	株式会社成田屋(465,000)
人材確保・育成のためのケーススタディ	協議会参加団体の連携強化、支援の質の向上につなげるため、行政や団体が抱える困難ケースについてケーススタディを開催する。(2023.12は支援現場見学バスツアーとして実施。2024.3は検討中)	参加団体の連携強化、能力向上	2023.12、 2024.3	北九州市社会福祉協議会(0)
いのちをつなぐネットワーク推進会議	行政、民間企業・団体等の連携のもと、支援を必要としている市民が社会的に孤立することのないように、地域全体で見守り、必要な行政サービス等につなげていくことを目的とした「北九州市いのちをつなぐネットワーク推進会議」の実施。	孤独・孤立対策の普及・啓発	2023.11.14	株式会社コムディア(848,200)
包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会	複雑化・複合化した困難を抱える人を支援するため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を行うための研修会の企画・運営。	包括的な支援体制整備	2024.1.19	株式会社アソウ・ヒューマニセンター(908,600)
「北九州市版お悩みハンドブック」機能改善	「北九州市版 お悩みハンドブック」の、利用者数などのアクセス分析を行うことができるよう機能の改善を行う。	孤独・孤立対策の普及・啓発	—	株式会社グラフィアー(1,000,000)
			計	(7,099,480)

前述のとおり、令和5年度事業においては、連携協議会の活動や方向性に対する考えや期待感に差異がある中でも、連携協議会の活動を持続・継続させるためには、行政から一方的な押し付けではなく、連携協議会が自発的に自走していくべきであるとの課題意識を持ったことから、連携協議会の自発的な自走を促す取組として、行政が担ってきた事務局機能を連携協議会の参加団体への試行的移行を検討し、その実現性や効果検証を実施することを令和5年度事業における重要取組として位置付けた。当該取組の詳細は以下のとおりである。

【北九州市孤独・孤立対策等連携協議会事務局機能の移行】

○ 問題意識

支援の輪を拡大していくため、今後連携協議会の参加団体の増加を目指しているが、さらに孤独・孤立対策の取組を進展させるためには、より幅広いステークホルダーを迎え入れ、かつ彼らが継続的に参加することに意義を創出することが必要である。

また、連携協議会活動の持続性・継続性も重要な観点の一つである。連携協議会の活動や方向性に対する考えや期待感に参加団体間で差異がある中、連携協議会に参加す

ることの意義を見出すことが出来なければ、途中で離脱する団体が生じることも懸念されるところ、よりの確に参加団体のニーズをつかみ、連携協議会の事業を展開していくことが必要である。

連携協議会の事務局を担う北九州市も様々な業務を抱える中で、孤独・孤立対策を今後維持、発展させていくためには、行政からの押し付けではなく、連携協議会が自発的・自走的に活動を行いながら、孤独・孤立対策の取組を持続・継続させていくことが必要である。

○ 社会福祉協議会との協働体制の強化

上記のような問題意識を抱える中、連携協議会の事務局機能のうち、実施事業の企画・運営を社会福祉協議会へ移行することを検討した。社会福祉協議会は、長年に渡ってみんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくりを目指して活動しており、孤独・孤立対策とも親和性の高い地域福祉活動について多くの知見を有している。また、連携協議会の参加団体とのコミュニケーションも日常的に行っており、参加団体の連携協議会に対するニーズ把握も行いやすく、連携協議会活動の質の向上が期待できた。

これらの特性を踏まえ、連携協議会事業の企画・運営の社会福祉協議会への委託を試行的に実施し、社会福祉協議会の持つネットワークや知見を活かすことにより、参加団体のニーズを意識した事業の企画・運営を目指した。ただし、単純な委託ではなく、北九州市と社会福祉協議会が共に考え、進める協働型の委託とすることにより、北九州市だけで対応した場合と比較して成果が2倍、3倍と膨らむことを目指した。

○ 実施事業

参加団体間で何をしているのかが分かりにくいという問題意識から企画した支援現場見学バスツアーや、広く支援団体の活動を知ってもらうための動画作成等、連携協議会の活動をより有機的に結合させる取組について、社会福祉協議会の企画・運営のもと、強力に推進した。

また、連携協議会の参加団体以外の方も含めて実施した「支援者向け能力向上研修会」は、将来的な参加団体構成員の支援者能力向上だけでなく、孤独・孤立対策等連携協議会の拡大も念頭に置いた取組となっている。

社会福祉協議会による企画・運営事業の一覧は次のとおりである。

表 3 - 3 社会福祉協議会による企画・運営事業一覧

事業名称	目的・期待される効果
支援団体間の連携による試行的事業	参加団体の連携強化
人材確保・育成を目指す研修	支援者の能力向上、支援者同士の連携強化
孤独・孤立に関する普及活動	孤独・孤立の問題に関する啓発

・ 支援団体間の連携による試行的事業

参加者数：23 名（連携協議会参加団体より参加）

連携協議会の参加団体の支援現場を視察・体験するバスツアーを行い、各団体の取組を可視化することにより、真の顔の見える関係づくり・信頼づくりを行い、各団体間での相談者の適切なつなぎや参加団体間同氏の連携強化を図った。

表 3－4 支援団体間の連携による試行的事業 プログラム

時間	プログラム
9：00	集合
9：30	NPO 法人抱樸「抱樸 館視察」 施設、支援内容の説明のほか、シェルター等の普段見ることのできない施設内まで見学した。
10：30	大谷第二地区社会福祉協議会「健康サロン視察」 大谷第二地区社会福祉協議会が定期的で開催している健康サロンを視察。支える・支えられるの垣根を外し、誰もが気軽に参加できる地域の居場所を見学し、地域コーディネーターの役割について説明。
11：30	NPO 法人フードバンク北九州ライフアゲイン「ツキダテラス視察」 食料配布や地域食堂の事業を通して、地域の居場所として施設を開放しており、実際の活動の様子の見学と同施設に届けられた食料品の箱詰めを体験。
12：30	昼食
14：00	北九州市子ども・若者応援センターYELL、北九州市障害者基幹相談支援センター、北九州市引きこもり地域支援センターすてっぷ、北九州市社会福祉協議会（4 団体）「各施設視察」 福祉複合施設である「ウェルとばた」内に事業所を置く 4 団体を視察。スムーズな支援のつなぎができるよう、実際の相談ブースの見学や相談員との顔合わせ等を行った。
15：00	超高齢社会体験ゲーム「コミュニティコーピング」 講師：一般社団法人コレカラ・サポート 代表理事 千葉 晃一 氏 孤独・孤立対策を地域住民と専門性のある多職種が連携して解決していくことをゲームを通じて体験し、多様な主体で協力・連携することの重要性を理解した。
17：00	閉会



● 大型バスで各施設を移動



● NPO法人抱樸での視察



● 健康サロン見学の様子



● NPO法人フードバンク北九州ライフアゲインにて、食品の箱詰め作業を実施



● 各団体の活動内容についての説明



● 超高齢化社会を体験するボードゲームを実施

図 3 - 3 支援団体間の連携による試行的事業の様子

各団体の視察についての感想のアンケートを実施したところ（回答者 18 名）、非常に有意義であったとの回答が太宗を占め、参加者全体としても有意義に感じることができる事業となった。

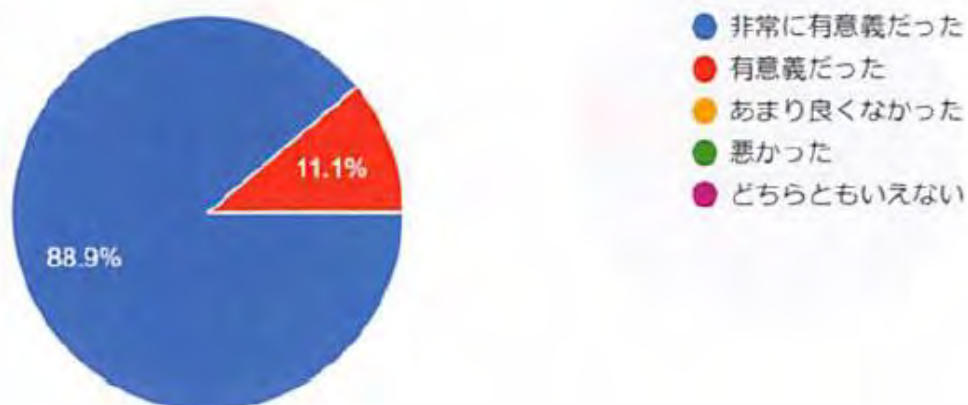


図 3 - 4 アンケート結果「各団体の視察はいかがでしたか？」

参加者が有意義であったと回答した理由として以下のような回答があった。普段知ることのできない他団体の実際の活動を知ることができたこと、これまではあまり会話することが無かった団体との連携のきっかけになったこと等が挙げられている。

- ・ 実際目で見て現場を知るのはとても良い機会でした。ツキダテラスでの箱詰めなども、こういう風に活動されているのだと体感しました。昼食や移動時に、色々な団体の方とお話しでき、普段聞きたくでもわざわざ電話で聞くような内容でないことも質問でき、大変有意義でした。
- ・ 色々な団体の方と顔の見える交流の機会になり楽しく学べました。
- ・ 日頃、様々な会議体でお互いに顔は合わせるが、実際にどういった場所でどういった具体的な活動をしているか知らないことも多かったため、とても有意義であった。
- ・ 普段は業務中の関わりしかないため、あまり会話をする機会はありませんでした。そのため今回で様々な団体の方と話すことができ、大変良かったです。顔の見える関係づくりが重要。

- ・ 人材確保・育成を目指す研修

参加団体：連携協議会参加団体、北九州成年後見センター、病院、介護職員、就労支援団体 等

孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会を目指し、状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる体制の構築や、人と人とのつながりを実感できる地域づくりに向け、孤独・孤立対策に資する知識取得に向けた研修会を開催した。

表 3－5 人材確保・育成を目指す研修 1 日目プログラム

時間	プログラム
9：30～ 10：00	開会・オリエンテーション 北九州市より、研修会の趣旨説明、孤独・孤立に関する現状や北九州市の施策、孤独・孤立対策推進法の概略等について説明。
10：00～ 12：00	支援者側のメンタルヘルスについて（参加者数 20 名、アンケート回答者数 20 名） 講師：北九州市精神保健福祉センター 医師 宇佐美 貴士 氏 支援活動の質の維持・向上に欠かすことのできない支援者自身の心の健康について、予防の観点やバイオサイコソーシャルモデルでの対処法等について学んだ。
13：00～ 17：00	自分自身を見つめながら他社と楽しく関わる研修（参加者数 18 名、アンケート回答者数 18 名） 講師：株式会社ライズ キャリアコンサルタント 川島 よう子 氏 支援者がそれぞれの所属で持てる力を発揮するために大切にしているモノの考え方やブレない考え方の軸について、ゲームやグループワークを通して見つめなおした。

表 3－6 人材確保・育成を目指す研修 2 日目プログラム

時間	プログラム
8：50～ 9：00	開会・オリエンテーション 北九州市より、研修会の趣旨説明、孤独・孤立に関する現状や北九州市の施策、孤独・孤立対策推進法の概略等について説明。
9：00～ 10：30	居場所ってなんだろう？（参加者数 33 名、アンケート回答者数 28 名） 講師：北九州市立大学地域創生学群・基盤教育センター 教授 稲月 正 氏 孤独・孤立対策を考える上で最も重要なテーマの一つである「居場所」について、講師の体験談や国の孤独・孤立の実態調査の報告に基づき、孤独・孤立対策の必要性やこれからの居場所について考えた。
10：40～ 12：00	疑似体験を通して知ろう！知的障害・発達障害のこと（参加者数 25 名、アンケート回答者数 25 名） 講師：北九州市手をつなぐ育成会（親の会） 啓発キャラバンちゃちゃ隊 知的・発達障害を持つ方の特性について、当事者家族から疑似体験を通して普段の生活の中で感じていることや困っていることについて学んだ。できないことを知るのではなく、共に心が通い合える地域づくりについて考えるきっかけとなった。
13：00～ 14：00	誰もが安心して暮らせる支え合いの街づくりを目指して（参加者数 16 名、アンケート回答者数 15 名） 講師：北九州市社会福祉協議会 地域福祉部長 平野 謙太 氏 地域の困りごとに気付く力を高め、地域の困りごとを話し合い、住民主体の助け合いの共助の仕組みについて、体験談も交えながら学んだ。
14：10～ 16：40	孤独のない社会を創る！ビル一棟を心の拠り所となる居場所に再生（参加者数 21 名、アンケート回答者数 15 名） 講師：九州コ・ワーケーション推進コンソーシアム 小野 祐紀香 氏 福祉の分野外から起業家として孤独のない社会を創るために、「人とのゆるやかなつながりづくり」、「ソーシャルビジネス」の観点から講義。グループワークやワールドカフェの手法も取り入れながら、支援者同士の親睦も深まる最終講義となった。



●オリエンテーション



●講師講演の様子



●グループワーク実施



●グループごとの意見発表

図 3 - 5 人材確保・育成を目指す研修の様子

本研修が今後の実務の役に立つかについてアンケートを実施したところ、非常にそう思う、ややそう思うとの回答が太宗を占め、参加者全体として今後の実務に資する研修になったと感じられたことが伺える。

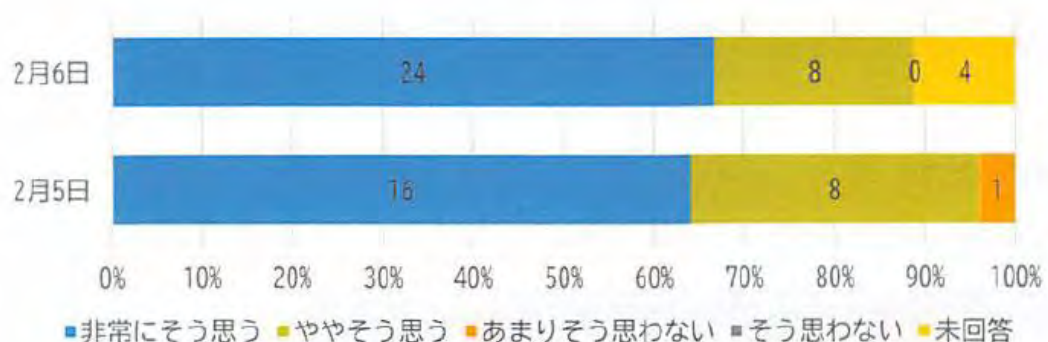


図 3 - 6 アンケート結果「研修内容は今後の実務に役立ちそうですか？」

参加者が今後の実務に役立ちそうと回答した理由として以下のような回答があった。

- ・ 気付きになるポイントが多く、自分事として考えることができた。
 - ・ 死にたいと言われたことが何度もあったが、自分の対応に自信が無かった。自分との対話を常に心がけたいと思った。
 - ・ 日頃後回しにしていたメンタルが崩れそうになった時の対処や自分のぶれない価値観は仕事を続ける上で常に意識しておきたいと思いました。
 - ・ 発達障害の方の感じ方について体験して、よくわかった。日常生活で取り入れてみようと思った。
 - ・ どの講師の説明もわかりやすく孤独孤立対策を住民に広げていくための知識が広がった。新たなつながりもできた。
 - ・ 疑似体験をさせてもらったことで、とても理解が深まりました。ありがとうございました。
-
- ・ 孤独・孤立に関する普及活動

孤独・孤立を感じている当事者やその家族が、孤独孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とするための啓発動画を作成した。北九州市のウェブサイトや動画投稿サイト（YouTube）での配信を予定している。



図 3 - 7 啓発動画の一部

○ 移行した成果

北九州市としては、今年度の活動を通じて以下のような成果を得ることができ、孤独・孤立支援の輪を広げてもらえたと感じている。

- ・ ともすれば協議会に参加するだけの関係になりがちな参加団体間の関係を、バスツアー等を通じて相互に見える形にすることにより、参加団体のニーズを汲み取るとともに、要支援者に対し参加団体が協力して取り組める関係構築の第一歩とすることができた。
- ・ 支援者向け能力向上研修会においては、参加団体職員の相談能力向上はもとより、参加団体以外の職員等も参加できるようにすることで、参加団体以外の職員等の能力向上に寄与するとともに、将来的な連携協議会への参加のPRにもつながる活動となった。

社会福祉協議会においても、以下のようなメリットがあったと感じている。

- ・ 委託の形で行政と一緒に取り組んでいるという建付けを構築することで、参加団体と話を進めやすいという部分があった。
- ・ 参加団体の中には、これまで深く関わりきれてこなかった団体もあり、今年度の事業を通じて、連携が深まったと感じている。
- ・ 事務局として連携協議会の構成団体と顔を合わせることも増えたので、今後も声をかけやすく、孤独・孤立支援をよりやりやすくなった。

他方で、社会福祉協議会にとっては業務負担が増大する可能性があったが、孤独・孤立支援業務は、社会福祉協議会としてもこれまでも実施してきたため、新たに委託を受けたことがそれ程大きな業務負担とは感じず、受け皿として十分に機能を果たすことができた。

○ 今後の方向性

今年度の成果を踏まえ、来年度以降も同様の協働型の委託を進めることで、連携協議会の活動の活性化やそれに伴う北九州市域の孤独・孤立支援事業のさらなる充実を図っていく予定である。

来年度以降については、社会福祉協議会だけでなく、連携協議会に参加する他のNPO法人等の一部にも企画に参加してもらい、より幅広い知見や人脈を駆使した協働型委託とすることで、更なる質の向上を図っていくことを目指していく。

重要取組として位置付けた社会福祉協議会による企画・運営事業以外にも、前述した「北九州市版お悩みハンドブック」の機能改善やノベルティの配布のほか、「いのちをつなぐネットワーク推進会議」、「包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会」の事業も実施した。

【いのちをつなぐネットワーク推進会議】

参加者数：第一部 84 名、第二部 75 名

いのちをつなぐネットワーク推進会議構成団体：NPO 法人、公益法人、民間事業者、金融機関、買い物支援団体 等

行政、民間企業・団体等の連携のもと、支援を必要としている市民が社会的に孤立することのないように、地域全体で見守り、必要な行政サービス等につなげていくことを目的として、「北九州市いのちをつなぐネットワーク推進会議」を開催した。会員の活動状況報告や会員同士の情報交換、交流を深めるとともに、コロナ禍により顕在化した孤独・孤立の問題に対する正しい理解の促進を図るためのワークショップを実施した。

表 3-4 いのちをつなぐネットワーク推進会議 プログラム

時間	プログラム
第一部	いのちをつなぐネットワーク推進会議
13:30	いのちをつなぐネットワーク推進会議 開会
13:35	市長挨拶
13:40	感謝状贈呈式 ■登録 3 年目 企業・団体感謝状贈呈 代表受領：NPO 法人是空 ■登録 10 年目 企業・団体感謝状贈呈（40 企業・団体） 代表受領：株式会社ビッグベアーズフーズサービス
13:50	事例発表（各 10 分程度） ■北九州市立大学 大学生 ■買い物支援部会（合同会社 GOYO）
14:10	講演 演題：「認知症をもっと知ろう！」 講師：保健福祉局 認知症支援・介護予防センター 認知症地域支援推進員 中村 真理子 氏
第二部	いのちをつなぐネットワーク推進会議 ワークショップ
14:25	いのちをつなぐネットワーク推進会議 ワークショップ [主なテーマ] 社会的孤立をはじめとする地域課題に対してできること 全体ファシリテーター：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員 丸川 正吾 氏
15:30	閉会



図 3 - 8 いのちをつなぐネットワーク推進会議の様子

【包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会】

参加者数：46 名

参加団体：北九州市孤独・孤立対策等連携協議会加盟団体、北九州成年後見センター、就労支援団体、食支援団体、行政 等

複雑化・複合化した困難を抱える人を支援するため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を行うための研修会を実施した。有識者を招いた講演や、どの機関がどのようなアプローチで支援を行うことができるのか議論するグループワークを実施した。

表 3－5 包括的な支援体制の構築に向けた支援者向け研修会 プログラム

時間	プログラム
10：00	オリエンテーション
10：30	包括的な支援体制の構築と重層的支援 講師：同支社大学 永田教授
11：30	地域共生社会の実現に向けて～坂井市の取組から～ 講師：坂井市 斉藤主査
12：30	休憩
13：30	グループワーク～複雑化・復号化したケースについてケーススタディ～ 講師：同志社大学 永田教授
16：30	質疑応答
17：00	終了



図 3－9 研修会の様子

本研修が今後の実務の役に立つかについてアンケートを実施したところ（回答者 38 名）、非常にそう思う、ややそう思うとの回答が太宗を占め、参加者全体として今後の実務に資する研修になったと感じられていることが伺える。

今後の実務に役立ちそうですか

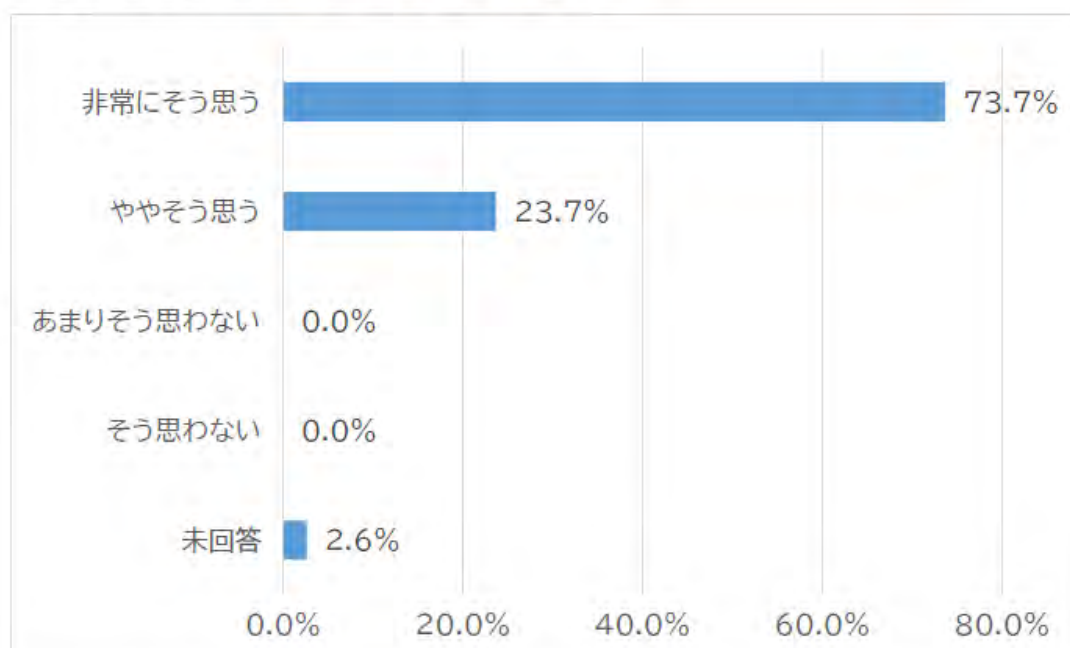


図3-10 アンケート結果「今後の実務に役立ちそうですか？」

参加者が今後の実務に役立ちそうと回答した理由として以下のような回答があった。他団体とのつながり、連携強化に資する研修となったことが伺える。

- ・ 各機関の方のお話が聞けた。顔の見える関係の第一歩になると感じた。
- ・ 他機関とつながることができたため
- ・ 関係機関がフランクに、それぞれの役割や支援内容を話せる内容で、それがまた今後の仕事に活かせると思ったため
- ・ 仲間がたくさんいると思うと一緒に頑張ろうという気持ちが強くなりました
- ・ 講義でシステムを理論的に知ったあとで（共通理解を得たあとで）、グループワークを通して温度のあるやり取りをすることで連携の重要性を実感できた。
- ・ 日常的な関わりはあまりない方（でも必要な方）とつながることができた
- ・ 他機関の方と連携していくため、学ぶ知ること、のりしろをもつことの大切さを学びました

3.3.4 次年度以降予定している取組

前述のとおり、今年度実施した連携協議会の事務局機能の試行的移行の成果を踏まえ、来年度以降も同様の協働型の委託を進めることで、参加団体のニーズを意識した事業の企画を行い、連携協議会の活動の活性化やそれに伴う北九州市域の孤独・孤立支援事業の更なる充実を図るとともに、連携協議会が自発的に自走していくための取組を推進する。

また、社会福祉協議会だけでなく、連携協議会に参加する他の NPO 法人等の一部にも企画に参加してもらい、より幅広い知見や人脈を駆使した協働型委託とすることで、更なる質の向上を図っていくことを目指していく。

5 月の「孤独・孤立対策強化月間」に合わせ、北九州市においては研修やバスツアー等の実施を検討しており、政府の取組とも歩調を合わせながら、孤独・孤立対策事業を強力に推進していく。

連携協議会の参加団体数については、既加入団体を含め、5 年後に 30 団体に増加させることを目指す。